

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607 米国の利上げについて

※ ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

3月14-15日に開催された米連邦公開市場委員会(以下、「FOMC」といいます。)会合後の声明で、政策金利であるフェデラルファンド(以下、「FF」といいます。)金利の誘導目標を「0.50%~0.75%」から「0.75%~1.00%」に引き上げたことが発表されました。これを受けて、投資先ファンドの運用会社コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、「コーヘン&ステアーズ」といいます)のコメントをもとにレポートを作成しましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2017年3月16日現在)>

米国の利上げの金融市場への影響

米国連邦準備制度理事会(以下、「FRB」といいます。)は、2017年3月15日、政策金利を0.25%引き上げ、0.75%-1.00%のレンジとしました。同発表の後、米国の国債利回りは若干低下しました。今回の引き上げは広く予想され、事前に概ね市場に織り込まれていたこともあり、このニュースが**金融市場に直接的に与えた影響は限定的でした。**

米国の株式及び債券市場(価格)は若干上昇しました。コーポレート・ハイブリッド証券はFRBによる3ヶ月ぶりの利上げに対し、概ね底堅く推移しました。

今後の利上げの見通し

足元のトランプ政権の政策は米国のインフレに直接的な影響をもたらすものと考えますが、欧州の金利に対する感応度が高いコーポレート・ハイブリッド証券は、**トランプ政権による政策よりも、欧州の経済成長とインフレ環境により影響を受けやすい傾向があります。**米国の経済は欧州より力強く、米国の短期金利は欧州の短期金利より、早期に上昇する可能性があります。コーヘン&ステアーズでは、**2017年には更に2回、また2018年に3~4回の利上げがあるものと予想しています。**また、米国の長期金利は2018年末までに3%に達すると見ています。欧州では、量的緩和の縮小傾向を想定するもの、2017年中に政策金利の引き上げは起こらないものと考えています。

【FOMC参加者の政策金利見通し*1】

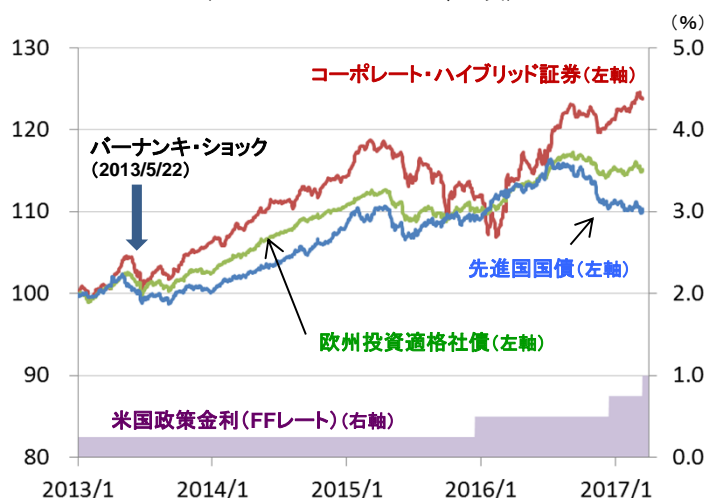


*1 FOMC参加者の政策金利予想の中央値

出所:FRBのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

【バーナンキショック*2以降の主要指数*3と米国政策金利の推移】

(2013/1/1~2017/3/15、日次)



*2 2013年5月22日にバーナンキFRB議長(当時)が量的緩和の縮小を示唆した事から、市場参加者が米国の金融緩和局面の終了を意識し、金融市場の混乱を招いた経済イベント。

*3 2013年1月1日を100とした指数化グラフ。各指数は円ヘッジ後の値を使用。各指数は以下の通り。コーポレート・ハイブリッド証券指数:BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド非金融コーポレート・インデックス(現地通貨ベース)、欧州投資適格社債:BofA・メリルリンチ・ユーロ・コーポレート・インデックス、先進国国債:シティ世界国債インデックス(日本含む)。

出所:ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

<運用会社からのコメント(2017年3月16日現在)>**今後の見通し**

コーヘン&ステアーズでは、足元の状況に鑑みて投資見通しを特に変更する予定はありません。また、FRBの政策動向が当ファンドで保有する証券に与える潜在的な影響は限定的であるものと考えています。

さらに当ポートフォリオで保有する証券の多くはユーロ建てであり、これらの証券は、FRBの動向から受ける直接的な影響よりも、欧州中央銀行(以下、「ECB」と言います。)及び欧州のマクロ経済環境により影響を受けます。ECBが債券買い入れプログラムの縮小を行うにつれ、欧州の金利は上昇する可能性はありますが、**当ファンドで保有している証券の多くはデュレーション*が比較的短いため、金利上昇の影響は相対的に低いと考えています。**

また、**FRBの足元の動向、又はECBの今後の動向が、コール(権利行使日における繰上償還)が見送られるリスクに繋がるとは現時点では考えておりません。**コール見送りの主な要因は、実質的な信用スプレッド(国債との利回り格差)の拡大となりますが、当ファンドの信託期間内において、ファンドで保有する企業の信用スプレッドが相応に拡大することは想定していません。

このような事から、当ファンドでは、その金利上昇環境下における相対的にディフェンシブな特性を維持しつつ、引き続き安定した運用に努めて参ります。

* デュレーションとは、金利変動に対して債券価格がどの程度変化するかを示す感応度

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)購入時に直接ご負担頂く費用: 購入時手数料 **上限3.78%(税込)**換金時に直接ご負担頂く費用: 信託財産留保額 **上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)**投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用: 運用管理費用(信託報酬) **上限 2.538%(税込)**

その他費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。